

令和 5 年度 社会福祉法人青谷福社会
本部事業計画書

1 青谷福社会運営理念

- 一 利用者の人権を第一にした施設運営
- 一 地域に開かれた施設運営
- 一 職員の資質向上を常に目指す施設運営

2 法人組織の体制・機能強化

本部と各施設間の連携をさらに強化するため、定期的な会議だけではなく、常に情報共有等を行い、各施設の運営に積極的な働きかけを行う。

- ・ 定時評議員会の開催（6月中旬、臨時）
- ・ 理事会（定例:6月、11月、3月、臨時）
 - 役員改選
 - 非常用自家発電設備整備
- ・ 経営委員会（1回／月）
 - 各施設・事業所との情報共有、運営状況確認等の強化
- ・ 各施設長との会議（随時）
 - 各事業の運営状況の報告、相談、連絡

法人本部		出席者	開催	内 容
経営委員会		本部、施設長 副施設長等	毎月	法人の経営方針(理事会、評議員会) 各施設・事業の運営状況
	災害対策	本部 各担当者	各月	事業継続計画(BCP)の策定、確認
	苦情解決	本部、各担当者、 (第三者委員)	各月	苦情、ハラスメント等
	安全衛生	本部 各担当者	各月	労働安全衛生関係(メンタルヘルス等)
	人材育成	本部、各担当者 (キャリアコンサル)	各月	キャリア形成支援(職業能力開発) 階層別研修等

● 指導監査事項の徹底、確認

指導監査マニュアルに基づく法人経営、運営状況の確認

3 本部事務（各施設事務の統一化）

本部主体の事務会議（各施設担当者）を定期的に行い、各施設間の共通事務の集約を進める。

<財務・会計管理>

- ・ 法人全体の予算、決算業務
専門家（公認会計士）の定期的なチェック等による内部統制
各施設収支状況（事業収支差額、人件費）
- ・ 大規模修繕、設備更新（理事会、経営委員会）
特別養護老人ホームの非常用自家発電設備及び補助金申請
- ・ 経理関係事務の集約
事務効率化、チェック機能の確認、整備
所得税等の電子納付（社会保険事務統一完了後）
- ・ 特養総務課（兼務）
本部業務と重なる部分が多いため、施設業務との協力体制

<人事・労務管理>

- ・ 事業主一般行動計画（R5.4.1～R7.3.31 2年間） ※別添参照
⇒ 企業認定制度申請（くるみん、えるぼし）
- ・ キャリア形成支援（セルフキャリアドックの継続）
働きやすい職場づくりを法人と各施設の両側面から進める。
キャリア面談（キャリアコンサル利用を各月で施設に振り分け）
キャリア研修（毎月開催、6人グループ×2回）
フィードバック（キャリア面談実施月、各施設に本部参加）
- ・ メンタルヘルス対策（安全衛生部会）
産業医法人契約
法人内研修（外部講師依頼予定）
- ・ 両立支援制度（産休、育休等）の相談、連絡体制
- ・ その他研修（外部研修を利用しながら都度予定）

4 事業運営の透明性の向上

- ・ 職員採用計画（各施設 ⇒ 本部） ※ 法人PR動画の作成
- ・ ホームページ更新、情報公表

令和5年度予算書

社会福祉法人青谷福祉会 本部

● 収入の部

令和5年3月28日

(単位:円)

大 区 分	中 区 分	小 区 分	R5 年 度 予 算	前年度当初予算	差	異 摘	要
			1,000	1,000	0	預金利息	
			10,000,000	23,400,000	△ 13,400,000	こども学園	※
			20,000	20,000	0	保健センター外部使用	
			180,000	600,000	△ 420,000	R4年度引当金から	
			1,324,000	1,748,000	△ 424,000		
事業活動収入計 (1)			11,525,000	25,769,000	△ 14,244,000		

● 支出の部

(単位:円)

大 区 分	中 区 分	小 区 分	R5 年 度 予 算	前年度当初予算	差	異 摘	要
人件費支出	役員報酬支出		4,460,000	4,460,000	0	役員、評議員等報酬等	
	職員給料支出	職員俸給	1,660,000	8,090,000	△ 6,430,000	役員報酬 学園負担 本部 特養80% 学園 20%	
		職員諸手当	206,000	992,000	△ 786,000		
	職員賞与支出		520,000	2,360,000	△ 1,840,000		
	退職金共済掛金		60,000	55,000	5,000	福祉医療機構共済加入者1名	
	法定福利費支出		470,000	2,000,000	△ 1,530,000	社会保険料(常務含む)	
小 計			7,376,000	17,957,000	△ 10,581,000		※
事務費支出	福利厚生費支出		235,000	1,000,000	△ 765,000	永年勤続(20年*3、10年*6) メンタルヘルス体制(法人全体)	
	旅費交通費支出		5,000	5,000	0		
	研修研究費支出		70,000	20,000	50,000	会計研修等(交通費含む) 内部研修講師料	
	事務消耗品費支出		150,000	300,000	△ 150,000		
	水道光熱費支出		0	1,000,000	△ 1,000,000	特養負担	
	燃料費支出		20,000	20,000	0	灯油代	
	修繕費支出		150,000	300,000	△ 150,000		
	通信運搬費支出		150,000	300,000	△ 150,000	郵便、通信回線費用	
	会議費支出		10,000	10,000	0		
	広報費支出		375,000	450,000	△ 75,000	ホームページ管理費 広告協賛等、求人関係	
	業務委託費支出		960,000	1,320,000	△ 360,000	公認会計士、キャリアコンサル	
	手数料支出		30,000	30,000	0	振込手数料	
	保険料支出		147,000	147,000	0	役員賠償責任保険、火災保険	
	賃借料支出		191,000	383,000	△ 192,000	複合機、PCリース 人事・給与ソフト	
	租税公課支出		630,000	930,000	△ 300,000	障がい者雇用納付金 登記印紙代等	

大 区 分	中 区 分	小 区 分	R5 年 度 予 算	前年度当初予算	差 異	摘 要
事務費支出	保守料支出		140,000	385,000	△ 245,000	消防設備、電気管理保守 コピー機カウンター料
	渉外費支出		30,000	30,000	0	香典等(慶弔規程)
	諸会費支出		94,000	94,000	0	社会福祉施設経営協会費 浜村地区安全運転運行管理等
	雑支出		30,000	30,000	0	
小 計			3,417,000	6,754,000	△ 3,337,000	
事 業 活 動 支 出 計 (2)			10,793,000	24,711,000	△ 13,918,000	
事業活動収支差額 (3) = (1 - 2)			732,000	1,058,000	△ 326,000	
固定資産支出	器具備品支出		0	0	0	
			0	0	0	
施 設 整 備 等 支 出 計 (4)			0	0	0	
退職給付費引当資産支出			232,000	153,000	79,000	
賞与引当金支出			200,000	605,000	△ 405,000	R6年度賞与分
そ の 他 の 活 動 支 出 計 (5)			432,000	758,000	△ 326,000	
予 備 費 支 出 (6)			300,000	300,000	0	
当期資金支出計 (7) = (2) + (4) + (5) + (6)			11,525,000	25,769,000	△ 14,244,000	
当期末支払資金残高 (8) = (1) - (7)			0	0	0	

※